

令和 7 事業年度

事業報告書

第 2 1 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人富山大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	P 1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及び それを達成するための計画等	P 2
	2. 沿革	P 3
	3. 設立に係る根拠法	P 4
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	P 4
	5. 組織図	P 5
	6. 所在地	P 6
	7. 資本金の額	P 6
	8. 学生の状況	P 6
	9. 教職員の状況	P 6
	10. ガバナンスの状況	P 7
	11. 役員等の状況	P 7
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及び キャッシュ・フローの状況の分析	P 9
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	P 22
	3. 重要な施設等の整備等の状況	P 22
	4. 予算と決算の対比	P 22
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	P 23
	2. 事業の状況及び成果	P 23
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	P 30
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	P 31
	5. 内部統制の運用に関する情報	P 32
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	P 34
	7. 翌事業年度に係る予算	P 39
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	P 40
	2. その他公表資料等との関係の説明	P 41

I 法人の長によるメッセージ

富山大学は、令和7年度に統合20周年という大きな節目を迎えました。平成17年の富山県内三国立大学の再編・統合以来、「地域と世界に向かって開かれた大学」の理念の下、日本海側有数の総合大学として発展を続けてまいりました。この20年の歩みで培ってきた知と人材育成の基盤を礎に、これからの社会に求められる新たな価値創出に向け、更なる飛躍を図ってまいります。

第4期中期目標期間においては、学長の目指す大学像及び大学運営の方針を定めた「Saito Vision」に基づき、SDGs、人生100年時代、カーボンニュートラル、グローバル化、経済の不安定化、人口減少など、現代社会が直面する複雑な課題に迅速かつ的確に対応できる「新しい知」を創出し、地域・世界で活躍する「人」の育成を進めています。同時に、地域活性化の中核的拠点としての役割を果たしつつ、社会課題の解決に資する研究を推進する「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指し、取組を着実に深化させています。

教育においては、令和6年度に実施した経済学部及び理学部の改組により、データサイエンスや分野横断的な学びを基盤とした実践力・課題解決力の養成を強化しました。また、大学院においては、本学の特色を一層強化する観点から、分野融合を志向した教育研究体制の充実を図っており、その一環として「持続可能社会創成学環」及び「医薬理工学環」を設置しました。これらを含め、各研究科においても分野横断的な連携と融合を進めることで新たな価値創出を図るとともに、学士課程と修士課程の5年一貫教育体制を整備し、高度専門人材の育成を推進しています。今後も社会ニーズに応える教育改革を進め、多様な分野で活躍できる人材の輩出に力を注いでまいります。

研究においては、本学の強みとなる5分野（カーボンニュートラル、創薬・ヘルスケア、軽金属、データサイエンス、文化財保護）を中心に、研究・技術開発を推進しています。カーボンニュートラル産業創生研究センターの活動に加え、アルミニウム資源のアップグレードリサイクルに係る取組を起点として、「循環経済型イノベーション都市」の実現を目指す「富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点」が、科学技術振興機構（JST）の共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の本格型プロジェクトとして採択されています。これらの取組を通じて、産学官民連携による研究成果の社会実装を推進し、地域産業の活性化に加え、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組の推進や新たな価値創出に貢献しています。

加えて、令和7年度に内閣府の戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業に採択されたことを踏まえ、富山県の伝統医薬産業に対し、本学の最新の科学的知見と人材を投入し、伝統医薬品の「品質」及び「臨床効果」を検証可能とする革新的モデルの構築を目指しています。あわせて、富山県庁内に設置したサテライトオフィスを拠点として、政策提言や人的交流、県内製薬企業との共同研究事業を推進し、地域課題の解決に資する産官学連携の一層の強化を図っています。

また、本学はグローバルな研究力の向上と次世代研究人材の育成を目的として、令和7年度にマレーシア国マレーシア科学大学に、本学初となる海外拠点「グローバル研究者形成拠点海外センター」を開所しました。本センターを通じて、若手研究者の海外派遣や国際共同研究の機会を拡充するとともに、世界各地の研究機関とのネットワーク構築を推進しています。これにより、本学の研究成果の国際的発信力を高めるとともに、国際社会において活躍するグローバル研究者の育成を一層強化してまいります。

地域医療への貢献においては、附属病院を中心に高度先進医療の提供と地域医療機関との連携を強化しています。能登半島地震の際には、県の災害拠点病院としてDMATの出動や、他院での診療継続が困難となった患者の受入れ等を行い、被災地の医療機関に対する支援を実施しました。また、令和6年度には、日本海側の医療機関として初となる日本GI（性別不合）学会の手術に関わる認定施設として認められたジェンダーセンターの取組に代表されるように、多様な医療ニーズに応える体制整備を進めています。さらに、令和7年度には、新興・再興感染症への対応力強化を図るため、第一種感染症病床の整備を進めるなど、感染症医療体制及び危機管理体制の一層の充実に取り組んでいます。今後も地域の医療機関との連携を一層強化し、高度先進医療と質の高い医療を提供することで、地域医療への貢献を果たしてまいります。

統合20周年という節目を迎えた今、本学はこれまでの成果を基盤としつつ、教育・研究・社会貢献の一体的な推進により、新たな時代にふさわしい大学として更なる発展を遂げてまいります。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

令和7年度に学長が目指す大学像及び大学運営の方針を定めた「Saito Vision 2025」とその具体的行動計画であるアクションプランを策定した。

「Saito Vision 2025」

Vision1 未来への扉を開く授業，社会に革新を与える研究をみんなで創りあげる

Vision2 超スマート社会「Society5.0」に対応した人材を育成し，グローバル化する社会の持続的発展に寄与する

Vision3 「地（知）を楽しみ、知（地）を活かす」拠点として地域産業の発展と，ウェルビーイングの向上に貢献する

Action Plan ビジョンを具体化する戦略

教育

- ・高度デジタルエキスパート人材の育成
- ・学生のやる気・ワクワク感を後押しする教育・学生支援の推進
- ・グローバル人材の育成
- ・大学院教育の充実

研究

- ・社会の課題解決・イノベーションに寄与する研究の推進
- ・社会実装を目指した研究の推進
- ・世界トップレベルの研究拠点を形成

社会貢献

- ・産学官金連携による地域活性化を推進
- ・地域への情報発信と定期的な対話
- ・リカレント教育等の質向上
- ・地域住民の健康を守るための医療連携と高度医療の強化

大学運営

- ・学長ガバナンスの強靱化に向けた体制整備
- ・エビデンスベースの法人運営
- ・財源の多元化・安定的な財務基盤の確立

【Saito Vision 2025】

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 学長メッセージ > 大学運営に係る学長ビジョン

「Saito Vision 2025」

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr-message/president/vision2025/>



2. 沿革

(旧 富山大学)

- 昭和24年 5月 国立学校設置法により、富山高等学校、富山師範学校、富山青年師範学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校を包括し、文理学部、教育学部、薬学部及び工学部の4学部から成る大学として発足。
- 昭和28年 8月 文理学部経済学科が独立し、経済学部を設置。
- 昭和34年 4月 経営短期大学部を併設。
- 昭和38年 4月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和42年 4月 文理学部改組により教養部を設置。
- 4月 大学院工学研究科を設置。
- 昭和49年 6月 和漢薬研究所を附置。
- 昭和52年 5月 文理学部の改組により、人文学部と理学部を設置。
- 昭和53年 4月 大学院理学研究科を設置。
- 6月 和漢薬研究所が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和54年 3月 薬学部及び大学院薬学研究科が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和61年 4月 大学院人文科学研究科を設置。
- 平成 2年 3月 経営短期大学部を廃止。
- 平成 3年 4月 大学院経済学研究科を設置。
- 平成 5年 3月 教養部を廃止。
- 平成 6年 4月 大学院教育学研究科を設置。
- 平成10年 4月 大学院理学研究科が廃止され、工学研究科を理工学研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山大学を設置。

(富山医科薬科大学)

- 昭和50年10月 富山医科薬科大学が開学。
- 10月 医学部を設置。
- 昭和51年 4月 薬学部を設置。
- 昭和53年 6月 和漢薬研究所を設置。
- 6月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和54年 4月 附属病院を設置。
- 昭和54年10月 附属病院を開院。
- 昭和57年 4月 大学院医学研究科を設置。
- 平成 9年 4月 大学院医学研究科を医学系研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山医科薬科大学を設置。

(高岡短期大学)

- 昭和58年10月 高岡短期大学が開学。
- 10月 産業工芸学科、産業情報学科を設置。
- 昭和63年 4月 専攻科地域産業専攻（1年制、1専攻）を設置。
- 平成 7年 4月 専攻科を産業造形専攻、産業デザイン専攻、地域ビジネス専攻（2年制、3専攻）に再編改組。
- 平成12年 4月 学科を産業造形学科、産業デザイン学科、地域ビジネス学科（3学科）に再編改組。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人高岡短期大学を設置。

富山大学

- 平成17年10月 国立大学法人法の一部を改正する法律により、旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学を再編・統合し、新たに国立大学法人富山大学を開学。
- 10月 高岡短期大学の短期大学課程を4年制へ転換・改組し、芸術文化学部を設置、教育学部を人間発達科学部に改組、和漢薬研究所を和漢医薬学総合研究所に改称。
- 平成18年 4月 大学院医学系研究科、薬学研究科、理工学研究科を統合・改組し、大学院生命融合科学教育部、医学薬学教育部、理工学教育部、医学薬学研究部、理工学研究部を設置。
- 平成22年 3月 高岡短期大学部を廃止。

平成23年 4月	大学院芸術文化科学研究科を設置及び大学院教育学研究科を改組し、大学院人間発達科学研究科を設置。
平成28年 4月	教養教育院，大学院教職実践開発研究科を設置。
平成30年 4月	都市デザイン学部を設置。
令和 4年 4月	人間発達科学部を改組し，教育学部を設置。大学院人文科学研究科，大学院人間発達科学研究科，大学院経済学研究科，大学院芸術文化科学研究科を統合・改組し，大学院人文社会芸術総合研究科（修）を設置。大学院医学薬学教育部（修）を改組し，大学院総合医薬学研究科（修）を設置。大学院理工学教育部（修）を改組し，大学院理工学研究科（修）を設置。 大学院持続可能社会創成学環（修），大学院医薬理工学環（修）を設置。
令和 6年 4月	経済学部・理学部を改組し，学科を再編。総合医薬学研究科に博士課程，理工学研究科，医薬理工学環に博士後期課程を設置。

3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 （平成 15 年法律第 112 号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣 （文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 所在地
 五福キャンパス（本部所在地） 富山県富山市
 杉谷キャンパス 富山県富山市
 高岡キャンパス 富山県高岡市
7. 資本金の額
 39,953,982,595 円（全額政府出資）
8. 学生の状況（令和7年5月1日現在）
 総学生数 9,341 人
 学士課程 7,947 人
 修士課程（博士前期課程を含む） 1,008 人
 博士課程（博士後期課程を含む） 357 人
 専門職学位課程 29 人
9. 教職員の状況（令和7年5月1日現在）
 教員 1,409 人（うち常勤 950 人，非常勤 459 人）
 職員 2,241 人（うち常勤 1,488 人，非常勤 753 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で51人（2.1%）増加しており，平均年齢は40.8歳（前年度41.0歳）となっている。このうち，国からの出向者は0人，地方公共団体からの出向者は0人，民間からの出向者は0人である。

また，本学は，女性活躍推進法に基づき策定する行動計画において以下の目標を定め，目標達成に向けた取組みを実施している。

- ・女性教員比率を毎年度1%ずつ向上することを目指す。
 令和7年度女性教員比率は20.4%となっており，若手研究者（女性限定で外国人歓迎）雇用支援プロジェクトの実施や，教員公募において女性限定公募を行うなど，女性教員の採用について全学的に取り組んでいる。
- ・大学の意思決定機関等における女性数を1名以上増加させる。
 令和7年度大学の意思決定機関等における女性数は7名（前年度比1名増）となっており，役員や執行部を対象とした管理職研修を開催し，意識の啓発を図っている。
- ・男性の育児休業取得率を20%以上とすることを目指す。
 令和7年度男性の育児休業取得率は83.8%となっており，男性育児休業取得者のインタビューをまとめた刊行物や，本学における妊娠・出産・育児に関する制度等をまとめた「両立応援！とみだい育児ハンドブック」を発行するなど，育児支援について周知を行っている。

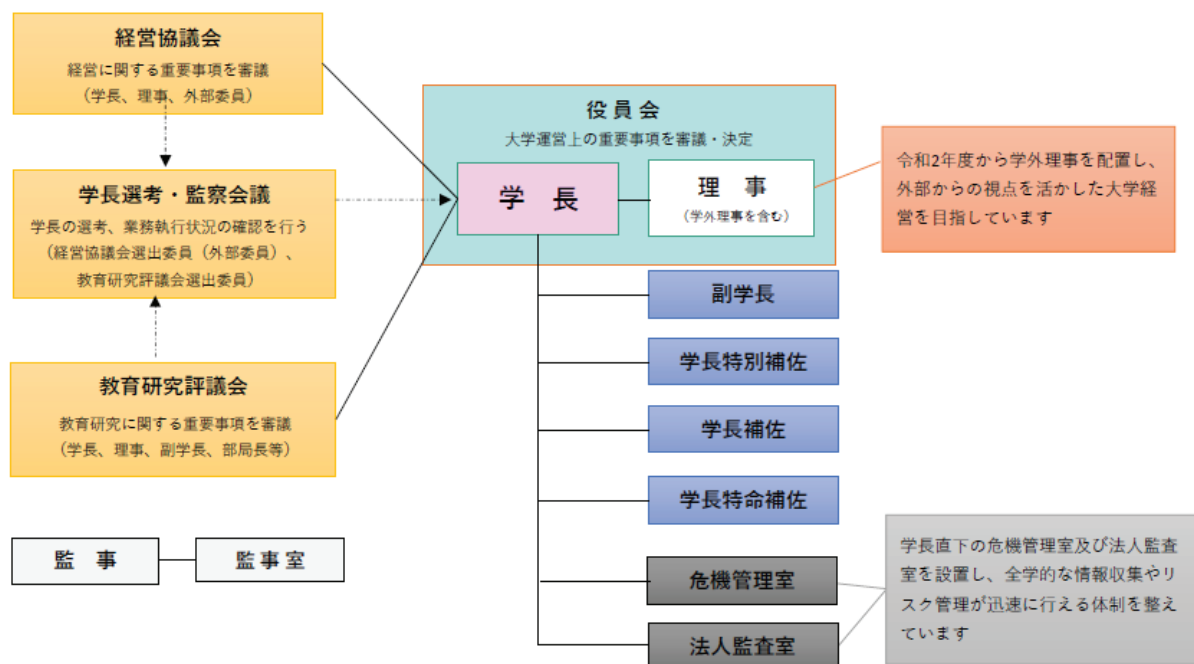
なお，その他にも，優れた研究と高い将来性を讃える女性研究者表彰や，ライフイベントと教育・研究活動との両立を目的とした研究サポーター制度など，様々な取組みを実施している。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、学長が国立大学法人法、国立大学法人ガバナンス・コード等を踏まえ、理事、副学長、学部等の部局長、経営協議会外部委員等を任命し、また、役員会、経営協議会、教育研究評議会の意見を聴いて意思決定を行うガバナンス体制を構築している。

ガバナンス体制図



2) 法人の意思決定体制

当法人では、役員会により、学長が国立大学法人法で定める事項及び当法人の重要事項に係る意思決定を迅速かつ的確に行うことができるよう体制を整備している。また、役員会の構成員である理事は、学長の運営方針に基づき必要な事項等に対する検討を深め、学長の意思決定と業務遂行を補佐している。

11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	齋藤 滋	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	平成10年4月 富山医科薬科大学医学部教授 平成28年4月 富山大学附属病院院長 平成31年4月 富山大学学長
理事・副学長 (大学改革、将来計画、中期目標・計画、大学評価、研究不正防止、附属病院、ダイバーシティ担当)	北島 勲	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成12年9月 富山医科薬科大学医学部教授 平成27年11月 富山大学医学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (研究、産学連携(医薬系)、情報、ハラスメント、研究倫理教育、アーカイブ担当)	酒井 秀紀	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成17年2月 富山医科薬科大学薬学部教授 平成30年4月 富山大学薬学部長 令和5年4月 富山大学副学長 令和7年4月 富山大学理事・副学長

理事・副学長 (教育, 学生支援, 入試, 教学 IR, 教員養成, 附属学 校担当)	鳥海 清司	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成21年6月 富山大学人間発達科学部教授 平成27年4月 富山大学人間発達科学部長 令和5年4月 富山大学副学長 令和7年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (地域貢献, 産学連携(理工 学系), 富山大学基金, 同 窓会, 広報担当)	會澤 宣一	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成19年4月 富山大学理工学研究部 (工学) 教授 平成29年4月 富山大学工学部長 令和5年4月 富山大学副学長 令和7年4月 富山大学理事・副学長
理事・事務局長 (総務, 財務, 労務, 危機 管理, 個人情報保護, 情報 公開, 施設担当)	鈴木 規子	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	令和4年4月 文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・ 安全課障害者学習支援推進 室長、男女共同参画学習室長 令和6年4月 富山大学特命理事・事務局長 令和7年7月 富山大学理事・事務局長
理事 [非常勤] (大学運営, 産学連携担当)	高木 繁雄	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問 令和2年4月 富山大学理事
理事 [非常勤] (附属病院(臨床研究), 大型 研究プロジェクト, 研究の 社会実装担当)	水野 正明	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成30年8月 名古屋大学医学部附属病院 先端医療開発部先端医療・臨床 研究支援センター長・病院教授 令和7年4月 富山大学理事
監事	長津 輝彦	令和5年9月1日 ～令和9年8月31日	平成30年6月 株式会社富山銀行取締役経営 管理部長 令和元年9月 富山大学監事
監事 [非常勤]	宮林 紀子	令和5年9月1日 ～令和9年8月31日	平成25年2月 明治薬品株式会社富山南工場 参事 令和元年9月 富山大学監事

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬は、16百万円（税抜）である。また、非監査業務に基づく報酬はない。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	85,917	85,931	85,719	87,551	87,512
負債合計	41,917	31,170	31,436	33,385	34,139
純資産合計	44,000	54,760	54,283	54,166	53,372

（注）令和4年度における負債合計及び純資産合計の変動は、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、資産見返負債の会計処理を廃止したことによる負債合計の減、令和3年度末の資産見返負債（資産見返補助金等、建設仮勘定見返補助金等及び建設仮勘定見返施設費を除く。）を期首に全て収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上したことによる純資産合計の増が影響している。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	14,060
土地	22,591	退職給付引当金	1,410
減価損失累計額	△159	その他の固定負債	3,600
建物	67,372	流動負債	
減価償却累計額等	△42,603	運営費交付金債務	1,461
構築物	4,681	寄附金債務	3,027
減価償却累計額等	△3,423	未払金	6,684
工具器具備品	32,929	その他の流動負債	3,894
減価償却累計額	△27,104	負債合計	34,139
その他の有形固定資産	7,429	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	3,576	資本金	
流動資産		政府出資金	39,953
現金及び預金	15,075	資本剰余金	△4,258
未収附属病院収入	4,775	利益剰余金	17,677
その他の流動資産	2,372	純資産合計	53,372
資産合計	87,512	負債純資産合計	87,512

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は前年度比 38 百万円（0.0%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の 87,512 百万円となっている。主な増加要因としては、建設仮勘定が附属病院 MRI 棟等新営等の工事により 782 百万円（129.3%）増の 1,387 百万円となったこと、現金及び預金が未払金や附属病院収益の増加等により 54 百万円（0.4%）増の 15,075 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が附属病院 MRI 棟改修等の増加はあったがそれを上回る既存建物の減価償却により 18 百万円（0.1%）減の 24,768 百万円となったこと、無形固定資産が既存ソフトウェアの減価償却により 520 百万円（52.4%）減の 472 百万円となったこと、投資有価証券が一般担保付電力債の入替により 902 百万円減（22.5%）の 3,103 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は754百万円(2.3%)増の34,139百万円となっている。主な増加要因としては、前受受託研究費が受託研究費の受入額の増等により112百万円増(26.4%)の538百万円となったこと、運営費交付金債務が未使用額の増により883百万円増(152.6%)の1,461百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期リース債務が複数のリース契約終了や短期リース債務への振替により669百万円減(34.1%)の1,295百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は793百万円(1.5%)減の53,372百万円となっている。主な増加要因としては、令和6事業年度分の目的積立金が承認され目的積立金が3,014百万円となったこと、当期総利益が553百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が1,272百万円(4.4%)増の△30,266百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用	45,270	45,937	46,735	49,368	51,749
経常収益	47,346	47,056	48,529	49,847	51,899
当期総損益	3,115	11,724	1,740	682	553

(注) 令和4年度における当期総損益の変動は、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、令和3年度末の資産見返負債(資産見返補助金等、建設仮勘定見返補助金等及び建設仮勘定見返施設費を除く。)を期首に全て収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上したことによる当期総損益の増が影響している。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金 額
経常費用(A)	51,749
業務費	
教育経費	2,958
研究経費	1,938
診療経費	18,938
教育研究支援経費	1,194
受託研究費等	1,991
人件費	23,762
一般管理費	872
財務費用	92
雑損	0
経常収益(B)	51,899
運営費交付金収益	12,587
学生納付金収益	5,723
附属病院収益	27,301
受託研究収益等	2,092
その他の収益	4,193
臨時損益(C)	△38

目的積立金取崩額 (D)	442
当期総利益 (B - A + C + D)	553

(経常費用)

令和7年度の経常費用は2,380百万円(4.8%)増の51,749百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が建物・施設修繕費の増加等により695百万円(30.8%)増の2,958百万円となったこと、受託研究費等の受入額増加により314百万円(18.7%)増の1,991百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究費が建物・施設修繕費の減少により303百万円(13.5%)減の1,938百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は2,051百万円(4.1%)増の51,899百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益が829百万円(3.1%)増の27,301百万円となったこと、受託研究等収益が受入額の増加により334百万円(19.0%)増の2,092百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が施設整備費補助金等の受入額の減少により174百万円(35.8%)減の313百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損35百万円、その他臨時損失15百万円、臨時利益としてその他臨時利益13百万円、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる目的積立金取崩額442百万円を計上した結果、令和7年度の当期総損益は129百万円(18.9%)減の553百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,813	5,931	6,431	4,875	4,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,367	△3,501	△3,689	△823	△4,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△1,761	△1,818	△672	△447
資金期末残高	10,050	10,718	11,640	15,020	15,075

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,613
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△21,516
人件費支出	△24,382
その他の業務支出	△792
運営費交付金収入	13,470
学生納付金収入	4,634
附属病院収入	27,142
その他の業務収入	6,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△447
IV 資金に係る換算差額 (D)	-

V 資金増加額（又は減少額）（ $E = A + B + C + D$ ）	54
VI 資金期首残高（F）	15,020
VII 資金期末残高（ $G = E + F$ ）	15,075

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは261百万円（5.4%）減の4,613百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が721百万円（2.7%）増の27,142百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品またはサービスの購入による支出が1,047百万円（5.1%）増の△21,516百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,287百万円（399.4%）減の△4,111百万円となっている。主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が771百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,801百万円（136.6%）増の△4,851百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは225百万円（33.5%）増の△447百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金による収入が290百万円（21.3%）増の1,658百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利息の支払額が27百万円（44.1%）増の△90百万円となったことが挙げられる。

（4）主なセグメントの状況

① 人文学部セグメント

人文学部セグメントは、人文学部、人文社会芸術総合研究科より構成され、人文学部では「人類の精神的遺産を継承し発展させ、国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力を育成し、もって地域社会・国際社会に貢献すること」を目的としている。その特徴は、哲学や歴史学、言語学、文学といった伝統的・基礎的な分野のみならず、心理学や社会学等の現代社会の諸問題を扱う分野も加えた多様な専門分野が、それぞれの独自性を明確に保ちつつ共存している点にある。また、令和4年度には、人文、社会、芸術に関わる分野を融合した人文社会芸術総合研究科を新たに設置し、「“人”と“地”の健康」の実現を目指している。

令和7年度においては、大学院人文社会芸術総合研究科心理学プログラムとして3回目の修了生3名のうち、公認心理師資格を希望する3名が試験を受験し1名が合格した。また、昨年度の修了生1名についても今年度合格した。今後も基盤的な心理学を活用した社会的実践のできる人材と公認心理師として社会のさまざまな場面で活躍できる人材を養成する。

地域との連携活動としては、富山循環型「人文知」研究プロジェクトに引き続き取り組み、教員による公開研究交流会「人文知」コレギウムを実施した。「人文知」コレギウムは、言語・文学・歴史・思想等、幅広い分野をテーマとして令和7年度は計4回実施し、教員の研究内容の相互理解や、共同研究等を促進した。なお、「人文知」コレギウムでの報告は、毎年度『人文知のカレイドスコープ』として取りまとめ、論集として刊行し、本コレギウムの内容を広く周知している。

また、令和7年度は、地域社会との人文知の循環、あるいは社会の多様性への理解促進を試みる研究事業「人文学からみる『人』と『地』の健康：地域文化に焦点を当てて」を実施し、富山県における祭りの継承、国際社会における女性の政治参加、大学生への食糧配布活動、災害時支援、等々について、研究発信を行った。

そのほか、「富山県民生涯学習カレッジ」「富山市民大学」をはじめとする地域の生涯学習機関での講演や学校でのカウンセリング等、地域との連携活動やシンポジウム等の開催により地域への研究成果の還元も積極的に行っている。

人文学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 499 百万円 (81.2% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 補助金収益 95 百万円 (15.5%), その他 20 百万円 (3.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 452 百万円 (73.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 139 百万円 (22.7%), その他 23 百万円 (3.8%) となっている。

② 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、人間発達科学部、人文社会芸術総合研究科より構成される。教育学部は金沢大学人間社会学域学校教育学類との共同教員養成課程であり、「豊かな人間性と社会性、教育への情熱と使命感を持ち、教科や教職に関する専門知識と技能を身に付け、新たな教育的課題に適切に対応できる実践力のある教育人材を養成すること」を目的としている。

特に教育学部 1 年次生を対象とするものとして、令和 7 年度においても前年度に引き続き、「学びのアシスト」及び「スタディ・メイトジュニア」から成る「学校体験活動」を実施した。これは富山県教育委員会との連携事業であり、半年間の講義を行なった後に、週に 1 回、学生を小学校の現場に教師の補佐役として派遣するものである。教員となることを目指して入学してきた 1 年次生にとって、教育の現場を「教える」立場から体験する貴重な機会であり、教師としてのスキルと共に教師を目指すモチベーションも高められた。同じく富山県教育委員会との連携事業として「観察実験アシスタント」(とやまっ子理科大好き推進事業)、「心のサポーター」, 「英語学習パートナー」, 「外国人支援スタッフ」, 「ICT サポーター」があり、こちらは主に学部 1~4 年次生を対象として実施した。これらもまた、学生が教育現場を実地に学びながら現場の教育に貢献する機会であり、県内各校からの派遣要請に対応した。

1 年次生を対象としては、10 コースから成る「子どもとのふれあい体験」も実施した。こちらは主に休日や放課後の学童保育、遊び支援等にボランティアの指導役として学生を参加させたり、小学生を対象とした休日の体験活動を企画・実施して学生が指導したりするもので、上記の「学校体験活動」と同様に学生の教師としての技能向上の場となった。

その他、地域課題解決科目としての「地域教材研究(富山学)」では、地域の学校教育への関心を促した。また、教育学部と附属学校園及び大学院教職実践開発研究科との「共同教育・研究プロジェクト」では、附属学校園や大学院と相互に協力して研究を進め、附属学校園の教育の質の向上を図ると同時に、研究成果を学部・大学院の教育に活かした。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 387 百万円 (55.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 233 百万円 (33.6%), その他 74 百万円 (10.7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 551 百万円 (80.0% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 102 百万円 (14.9%), その他 35 百万円 (5.1%) となっている。

③ 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部、人文社会芸術総合研究科、持続可能社会創成学環より構成され、経済学部では「個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すこと」を目的としている。

経済学部では、令和 3 年 4 月からデータサイエンス寄附講座を設置している。当該寄附講座は、地域企業等からの課題を教員と学生がデータサイエンスを基に解析し、解決策を提示することにより地域貢献に寄与すること、及び産業界からの実践的な課題を教材として学修することにより優秀なデータサイエンティストを養成することを目的としている。

令和 7 年度においては、地域企業等からの課題について 6 企業 1 団体から 7 課題の提供があり、大学院生・学部学生・企業の職員を交えた 7 グループによる分析・検証を行った後、中間発表会を経て、課題提供企業等へ向けた最終発表会にて 1 年間の成果を発表した。

また、令和 6 年 4 月に 3 学科(経済学科, 経営学科, 経営法学科)体制から 1 学科(経済経営学科)体制に改組した。経済経営学科では経済・経営・法律の 3 分野を学べる体制を維持したまま、データサイエンスの素養を身につけることができるカリキュラムとなっている。改組に伴い、データサイエンス教育をさらに充実させるため、高性能ワークステーションを設置し、ビッグデータの分析にも取り組んでいる。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 919 百万円 (109.9% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 補助金等収益 171 百万円 (20.5%), その他△254 百万円 (△30.4%) (マイナスは運営費交付金収益がマイナスとなるため。) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 583 百万円 (69.1% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 208 百万円 (24.8%), その他 51 百万円 (6.1%) となっている。

④ 理学部セグメント

理学部セグメントは、理学部、理工学教育部、理工学研究科、持続可能社会創成学環、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、理学部では「教育として、自然を律している基本的な原理や法則を究め、その成果に基づいた教育を行うことを使命とし、この使命のもと、豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し、リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため、教養教育を重視するとともに、理学全般の基礎学力、幅広い視野から課題解決ができる応用力を培う教育を推進すること、研究として、自然科学における真理の探究を通じ、人類の持続的発展と文化の創造に寄与するため、『(1) 基礎研究を通して、自然を律している普遍的な原理や法則を究める。(2) 自然環境との調和のとれた科学・技術の発展に寄与する。(3) 地域の特徴を活かした総合的な研究を推進し、その成果を地域社会や世界に向けて発信する。(4) 諸外国の研究機関との交流・協力を進め、国際社会への貢献を図る。』これらの目的をもって研究を推進すること』を目的としている。

令和7年度からの運用に向けて整備を進めてきた、語学力と国際性を身につけて世界的視野でグローバルに活躍できる人材を育成するための各プログラムの国際コースについては、当年度に本格的に運用を開始し、本学部国際コースの学生15名をUTAR (Universiti Tunku Abdul Rahman) へ派遣した。

理学部では、国内屈指の地熱・水力エネルギーポテンシャルと豊富な森林資源を有する富山県の特徴を活かしたカーボンニュートラル社会の実現に貢献する教育研究の強化を図っている。

令和3年度から始まった独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の受託研究「カーボンリサイクルCO₂地熱発電技術」が最終年度を迎え、温室効果ガスを活用したカーボンリサイクル・隔離・貯留技術開発に関する研究を継続・推進した。また、令和8年度に向けて、同機構から関連する受託研究について再委託を受けることとなった。データサイエンス教育として、大学・高専機能強化支援事業と連携しつつ、データサイエンス及びIoT関連の教材を用いた講義を開講するとともに、機械学習、メディアプログラミング技術、データベースなどについての教育プログラムの開発を継続した。氷見市と連携して運営し、地域の自然や歴史についての教育・普及啓発活動を行っている「ひみラボ」において、高校生を対象に、理学部学生の補助のもと、水田生態系での生物採取や景観学習のフィールドワーク、遺伝子解析実習等を実施しており、『令和6年度 第29回「とやま環境賞」優秀活動賞』の受賞に続き、令和7年度においても氷見市より『第35回 阿部賞』(業績が顕著で将来の活躍が期待される氷見市内の個人・団体が対象)を受賞した。サイエンスフェスティバルを9月20日、21日に開催し、理学部の学生たちが、小中高校生をはじめ一般の方にサイエンスをわかりやすく、楽しく伝えるために、サイエンスカフェや科学実験ブース等を企画し、実施した。

理学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益680百万円(47.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益382百万円(26.5%)、その他382百万円(26.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費972百万円(65.6%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費240百万円(16.2%)、その他269百万円(18.2%)となっている。

⑤ 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、理工学教育部、理工学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、工学部では「広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地球や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な技術者や研究者を育成すること、また、地域との連携を推進し、各産業分野の開発研究及び技術力の向上に貢献すること」を目的としている。

ものづくり教育の推進に向けて、学生主体のアクティブラーニング型の授業への転換が求められている。このため、主体的に学び・考え・行動する多様な教育研究活動の実践の場として「社会中核人材育成プログラム」を実施し、リーダー資質を持つ技術者・研究者の養成を推進している。基礎科目のひとつである「社会中核人材育成学」では、地元企業の現役社長の講話等を通じて、リーダーとしての志や専門の垣根を超えた未来のビジネス環境の学修ができる。また、若手エンジニアが実際に体験したプロジェクトを実例として採り上げ、その課題解決に向けたグループディスカッションを行う等、実践的な経験を学ぶことができる。さらに実習科目である「リーダー育成実践学」では、大学行事への補助参加や自主企画、運営、後輩への指導等でプロジェクトのマネジメントについて実践し、「創造工学特別実習」では、自主性や創造性の育成を目的として、異なる学科やコース及び学年の学生がチームを組み、アクティブラーニングを活用してものづくりに取り組むことにより、様々な専門の人が協力して作品を作り上げることの重要性を学び、ものづくりの楽しさを体験する。

令和7年度においては、「社会中核人材育成学」(1年次向け)177名、「リーダー育成実践学1(1年次向け)」47名、「リーダー育成実践学2(2年次向け)」28名、「リーダー育成実践学3(3年次向け)」26

名、「創造工学特別実習 1 (1 年次向け)」18 名、「創造工学特別実習 2 (2 年次向け)」17 名、「創造工学特別実習 3 (3 年次向け)」21 名が受講した。

工学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 1,364 百万円 (67.0% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 補助金収益 309 百万円 (15.2%), その他 362 百万円 (17.8%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,078 百万円 (51.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 421 百万円 (20.3%), その他 578 百万円 (27.8%) となっている。

⑥ 都市デザイン学部セグメント

都市デザイン学部セグメントは、都市デザイン学部、理工学教育部、理工学研究科、持続可能社会創成学環より構成され、都市デザイン学部では「自然科学と科学技術を基盤とし、社会科学的要素を加味した「自然災害の予測やリスク管理、社会基盤材料の開発、都市と交通の創造」に係わる特色ある国際水準の教育・研究を行い、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材を育成し、地域や都市の創生と持続的発展を通じて、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与すること」を目的としている。

教育の特長である「デザイン思考」を基盤として地域課題の解決を目指す「全学横断 PBL」及び「地域デザイン PBL」の充実を図るため、令和 7 年度入学生から「全学横断 PBL」を 1 単位から 2 単位へ拡充し、学科や学部を超えたチームで地域の方々と連携しながら、地域の活性化、まちづくり、防災・減災、環境、エネルギーなどのテーマについて、より長期的に取り組める体制を整えた。

また、原子力規制庁「原子力規制人材育成事業」の採択（令和 6 年 6 月 28 日）を受け、3 学科の教育分野の融合による共同プロジェクト「地震、津波、火山等に関わる自然災害に対する原子力リスクアセスメントに資する人材育成プログラム」を始動した。本プログラムでは、「地震、津波、火山等に関わる様々な自然災害の発生メカニズムや外力としての特性に関する科学的知識と共に、地盤の上や中に構造物を構築する際の設計や、構造物やプラント設備を構成する材料の強度や劣化に関する技術的知見を身に付け、自然ハザードに対する原子力リスクアセスメントに関して、幅広い視点から複数の分野にまたがって議論できる人材」の育成を目指している。令和 7 年度は、前年度に変更・調整したカリキュラムをもとに、学部 2 年生を対象とした 12 の関連科目を開講した。特に本プログラム独自の科目である「原子力関連演習」では、事前学習の後に東京電力福島第一原子力発電所、東北電力女川原子力発電所、原子力規制庁などを視察した。

都市デザイン学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 535 百万円 (51.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益 167 百万円 (16.2%), その他 331 百万円 (32.0%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 618 百万円 (59.6% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 159 百万円 (15.4%), その他 259 百万円 (25.0%) となっている。

⑦ 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、医学薬学教育部、総合医薬学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、医学部では「生命の尊厳を理解し、医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え、専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち、国際的視野に立って医学、医療の発展、及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成すること」を目的としている。

医学科の令和 8 年度入学者選抜では、地域医療支援の強化を目的として定員の見直しを行い、従来、学校推薦型選抜の地域枠は県内出身者を対象としていたが、富山大学附属病院が医師を派遣している隣接県の地域医療を将来にわたり支えるため、隣接県出身者を対象とする学校推薦型選抜地域枠を新たに 2 名分設置した。

また、地域医療に関する取り組みとして、文部科学省の大学教育再生戦略推進費「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」（代表校：富山大学、連携校：新潟大学、採択年：令和 4 年度、採択補助期間：7 年間）に基づき、富山大学医学部と新潟大学医学部との連携事業が 4 年目を迎え、「臨床医学と社会医学を駆使して地域を守る医療人の養成」を目標とした取組が評価され、中間評価において A 評価を取得した。

令和 7 年 10 月には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の革新的研究開発推進基金補助金（代表機関：山梨大学、連携機関：富山大学、浜松医科大学、福井大学、採択補助期間：2 年半）に採択された。本事業では、「先端脳科学研究と光量子医学の融合による精神神経疾患・診断治療薬創出と若手医学研究者活躍プラットフォームの構築」をテーマに掲げ、医学系研究力の強化、基礎と臨床の連携強化

(トランスレーショナル研究の推進),ならびに研究者を支える研究環境・人材基盤の整備を進めている。

医学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 845 百万円 (33.5% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 733 百万円 (29.1%), その他 944 百万円 (37.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,285 百万円 (51.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 432 百万円 (17.4%), その他 775 百万円 (31.1%) となっている。

⑧ 薬学部セグメント

薬学部セグメントは、薬学部、医学薬学教育部、総合医薬学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、薬学部では「薬の理解と薬学研究を通じて、人類の健康、福祉、衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる人材を育成すること」を目的とし、社会的リーダーとして薬学関連分野の第一線で活躍できる人材養成に取り組んでいる。

薬学部では、「富山大学グローバル化アクションプラン」に基づく日本人学生の海外留学促進の一環として、異文化理解の増進や日本とは異なる環境での能力開発を図り、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目的に、薬学分野における短期海外派遣を実施している。令和7年度からは新たにタイ・コンケン大学での海外研修を開始し、8月17日から22日までの6日間、多数の応募者の中から厳正な選考を経て薬学科学生8名が参加した。学生は現地の病院や薬局を訪問し、薬剤師業務や医療制度、薬学教育の現状について学び、国際的視野を広げるとともに、将来の進路や薬剤師としての役割を考える貴重な機会となった。

また、本学の重点研究分野の一つである創薬・ヘルスケア研究を一層深化させるため、薬学部新たに『富山大学薬学部創薬ヘルスケア社会実装推進センター』の設置構想を打ち出した。本学が有する創薬・ヘルスケア製品のシーズについて、社会実装に向けた構造最適化及び非臨床データの収集を支援し、当該シーズの実用化及び社会実装につながる基盤整備を進めた。

さらに、医薬理工学環では、『富山大学医薬理工学環の異分野融合教育の高度化により“人”と“地”の健康を科学する』リーディング人材育成体制の整備』事業に基づき、AI・データサイエンス及びウェルビーイング教育の強化を目的として、令和7年度から博士前期課程・博士後期課程の学環共通科目として「医薬 AI・データ科学序論」及び「ウェルビーイング実践概論」の2科目を新設した。加えて、大学院改革の一環として、令和8年度から医薬理工学環(博士前期課程)の創薬・製剤工学プログラム及びメディカルデザインプログラムについて、それぞれ定員を5名ずつ増員することを決定した。これにより、創薬・製剤分野及び医療・福祉機器分野において、地域及び全国の産業ニーズに対応できる高度専門人材の育成を一層推進し、健康寿命の延伸と持続可能な社会の実現を目指す。

薬学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 422 百万円 (42.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益 358 百万円 (35.7%), その他 222 百万円 (22.2%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 619 百万円 (61.7% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 179 百万円 (17.9%), その他 205 百万円 (20.4%) となっている。

⑨ 芸術文化学部セグメント

芸術文化学部セグメントは、芸術文化学部、人文社会芸術総合研究科より構成され、芸術文化学部では「芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し、人間と自然や社会との関わりを見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成」を目的としている。

特色ある教育上の取り組みとして、地域の現実的な課題をテーマに、地域の作家、職人、デザイナー等から指導を受ける授業や関係者と協力して進める授業を「地域連携授業」とし、教員が特定の社会的課題を挙げて、問題発見及び解決までの過程、手法を学ぶ授業を「プロジェクト授業」として、共にアクティブ・ラーニングによる実践的な学修機会として取り組んでいる。「高岡クラフト市場街」、「ミラレ金屋町」、

「LIVING ART in TOYAMA」の各プロジェクトでは、学生が同イベントに運営スタッフとして参画し、地域の伝統産業を支える職人や作家、地域住民との交流を通して、地域の情報発信に主体的に関わった。

教育研究の成果を地域に発信する取り組みとして、高岡市との連携により運営する GEIBUN ギャラリーにて授業成果展示等を実施したほか、三井不動産と連携し、富山県内の大型商業施設内にてアート&デザイン コミュニティスペース「Meets GEIBUN」を通年で運営し、企画展、ワークショップ、研究会や公開授業など、様々な活動を展開してきた。富山県美術館においては、昨年度の卒業・修了研究制作の中から選ばれた優秀な研究・制作を展示する「GEIBUN SELECTION 展」を実施した。また、病院に色彩を運び、雰囲気や和らげ、明るく心地よい環境を目指し、より前向きに治療と向き合えるサポートのため、芸術文化学部と富山大学附属病院が協働する事業「富山大学ホスピタルアート事業」として、附属病院での学生の

作品展示を実施した。そして、学生の研究・制作の集大成ともいえる卒業・修了研究制作展において学生自ら充実した展示内容にすべく展示方法や広報活動を分担し、高岡市美術館及び高岡キャンパスの2会場で開催した。

芸術文化学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益307百万円(49.9%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ)),運営費交付金収益218百万円(35.5%),その他90百万円(14.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費429百万円(69.5%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ)),教育経費113百万円(18.3%),その他75百万円(12.2%)となっている。

⑩ 大学院教職実践開発研究科セグメント

大学院教職実践開発研究科は、「学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課題に対応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、生涯にわたって学び続ける姿勢をもった教員の養成」を目的としている。

令和7年度において、1年次の院生は、富山県総合教育センター(教育研修部,教育相談部,科学情報部)の調査研究事業又は本学教育学部附属特別支援学校の学校課題研究事業に配属され、それぞれの研究活動にスタッフとして参加し、課題解決の手法等を学んだ。2年次の院生は、1年次の経験を基にして、指導担当教員や連携協力校の教員から指導を受けながら、各自が設定した課題に取り組んだ。

1年次の院生は、8月の中間発表において、主に共通領域で学んだ理論と実習との繋がりや、現職教員学生のこれまでの教職経験を省察しての気づきなどを報告した。2月の教育フォーラムでは、自身の問題意識や2年次に取り組む課題研究についてのポスター発表を行った。

2年次の院生は、2月の教育フォーラムにおいて、2年間の取組の成果について外部の方々(教育委員会や学校の関係者,修了生等)にプレゼンテーション形式で発表し、さまざまな評価・アドバイスを受け、今後の実践と研究の指針とした。

教育課題への多角的な理解と国際的視野の育成を目的として、現職教員学生にも参加しやすいように夏季・春季等の休業期間を活用した海外スタディ・ツアーを継続的に実施し令和7年度は、マレーシア、台湾の2か国に計14名が参加し、現地の教育機関を訪問することで、異文化・異制度の教育現場に触れ、実践的な学びを深めている。

また、現職院生は2年次には勤務校に戻り、自らの課題に取り組むだけでなく、各学校の学年主任や教務主任などのミドルリーダーとして活躍している。

大学院教職実践開発研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益98百万円(82.8%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ)),学生納付金収益19百万円(16.3%),その他1百万円(0.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費109百万円(94.2%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ)),教育経費4百万円(3.5%),その他2百万円(2.3%)となっている。

⑪ 附属病院セグメント

附属病院は、「大学病院としての使命と診療への患者参加の重要性を認識し、病める人の人権や個性を重視した信頼される先進医療の実現を目指すとともに、将来の医学発展を目指した研究を推進するとともに、専門性と総合性を兼ね備えた医療人を育成する。」ことを基本理念としている。

令和7年度は、次のとおり病院機能の強化、増収対策を講じつつ支出抑制を図り、経営基盤の強化を図った。

・富山県医療計画等を踏まえ策定した「富山大学附属病院再整備計画」に基づき平成20年度より再整備事業を進めている。令和6年度から令和9年度にかけては最終工程として、検査件数の著しい増加に対応するMR I棟の改築、将来的な「高度救命救急センター」設置を見据えた救急部門の増築・改修、未着手部門の機能強化及び老朽化対策としての改修を進めている。また、令和7年度においては第一種感染症病床やHCU病床部においては整備が完了し、継続的に質の高い医療を提供できる体制の確保が順調に進んでおり、引き続き特定機能病院として高度急性期医療の一層の充実を図っていく。

・医療人教育総合センターを設置し、医師、看護師、薬剤師、医療技術職等を対象とした教育支援体制の充実を図った。卒前教育、卒後臨床研修、専門職教育及び生涯教育を一体的に推進することで、多職種が連携して学ぶ環境を整備し、実践的な臨床能力の向上に取り組んだ。また、県内唯一の医育機関を有する大学病院として、地域医療を支える質の高い医療人材の育成機能を強化した。

・文部科学省による「高度医療人材養成事業」に採択され、医師養成課程の教育環境整備として手術内視鏡システム及び感染症遺伝子・タンパク発現検出システムの整備した。これにより、膵臓・胆道外科における微細解剖を理解した合併症の少ない治療、膵臓・胆道感染症を早期に診断できる能力及び薬剤耐性感染症に対応できる能力を持った人材養成の環境が整った。加えて、地域の医療人材を育成する国立大学病院として、最先端医療機器による実習環境の整備は、地域医療機関の医療人材養成にも大きく寄与する。

・膵臓・胆道センターにおいて、膵がん治療の進化と若手外科医の育成を目的としたクラウドファンディングを実施し、総額 21,884 千円の寄附金が集まった。膵がんに関する臨床研究の推進、手術トレーニング環境の整備、若手外科医の研究活動支援等に活用し、高度がん医療の発展と将来の外科医療を担う人材育成に取り組む。

・次世代ロボット麻酔システムである AsisTIVA を導入し、麻酔管理の高度化及び医療 DX の推進を図った。患者の状態に応じた麻酔薬投与の支援により、麻酔管理の標準化、安全性の向上及び医師の業務負担軽減に資する体制を整備した。また、蓄積されるデータの活用を通じて、周術期管理の質の向上や若手医師等への教育効果も期待される。今後は、特定看護師の配置等とあわせ、高難度手術への対応力強化を進めていく。

- ・質の高い医療の提供及び病院経営健全化のため、経営基盤の確保に取り組んだ。
 - ・病院長が各診療科を訪問する際、各々診療科毎の収支状況を共有することで、各診療科が自らの経営状況を把握し、収益向上や費用適正化に主体的に取り組む意識の醸成を図った。
 - ・特別室の改修により療養環境の向上を図るとともに、室料差額の見直しを行った。利用者ニーズに応じた快適な入院環境を整備するとともに、適正な受益者負担による収益基盤の強化に取り組んだ。
 - ・摂食障害支援拠点病院の施設認定を受け、専門診療機能の向上と患者受入体制の整備を進めた。
 - ・セカンドオピニオン外来の料金体系を見直し、専門的相談機能に見合った適正な受益者負担を図ることで、質の高い医療提供と経営基盤の安定化に取り組んだ。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 27,301 百万円 (88.0%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、運営費交付金収益 2,525 百万円 (8.1%)、補助金等収益 670 百万円 (2.2%)、その他 526 百万円 (1.7%) となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 18,938 百万円 (60.8%) (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ) 人件費 11,570 百万円 (37.1%)、その他 640 百万円 (2.1%) となっており、差引 124 百万円の損失が生じている。令和 6 年度の利益 231 百万円と比較して 356 百万円の利益減となったが、これは、入院・外来診療収益の増 (829 百万円)、補助金収益の増 (294 百万円) となった一方で、診療経費の増 (973 百万円)、人件費の増 (552 百万円) が主な要因となっている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、19 ページに掲載の「附属病院セグメントにおける収支の状況」の通りとなる。調整の内容は、病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費△2,526 百万円等) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出△2,316 百万円、固定資産取得に充てられた施設費収入 184 百万円、借入金の収入 1,658 百万円、借入金返済の支出△1,269 百万円、リース債務返済の支出△505 百万円等) を加算したものである。

収支合計は 82 百万円となるが、この調整に含まれていない項目 (未収附属病院収入、目的積立金取崩額、使途が特定されている各種引当金及び棚卸資産の期首・期末残額など) を加算すると 507 百万円となる。

区分別の収支の状況は、下記のとおりである。

業務活動においては、収支残高は 2,424 百万円と前年度と比較して 250 百万円減少している。これは、附属病院収入が前年度と比較して 829 百万円増加したこと、人件費が 568 百万円増加したこと、人件費以外

の業務活動による支出が 904 百万円増加したこと、補助金等収入が 279 百万円増加したこと等が主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△2,131 百万円と前年度と比較して 231 百万円減少している。これは、資産の取得による支出が 375 百万円増加したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△210 百万円と前年度と比較して 200 百万円増加している。これは、借入金による収入が 290 百万円増加したことが主な要因である。

令和 7 年度は、診療報酬の上位加算算定に繋がるようなメディカルスタッフの増員を積極的に行う等、診療の充実とタスクシフトの推進を図った。また、支出面では、機器の保守点検の内容の見直しや医薬品や診療材料の品目ごとの採用の検討等、地道な経費削減努力を継続して積み重ねた。その結果、令和 6 年度と比較して、病院収益は 829 百万円の増額となり、現金ベースでは 507 百万円の余剰金を出すことができた。

令和 8 年度も引き続き、物価の高騰と光熱費の値上げが予想されるが、厳しい病院経営の中、新規加算等の取得を着実にいき、診療データの分析をもとに各診療現場の努力を機能評価係数の向上に結び付けることで増収を図っていく。また、現在、病院再整備事業を進めているが、これらの建物の増改築にかかる経費は長期借入金を財源としており、返済の負担が長期にわたって続く。病院経営は厳しさを増しているが、当院に期待される高度医療を行っていくためには、医療機器等の更新は必須であり、安定して黒字経営を行い、余剰金を活用しながら、自己資金による整備を着実に実施していく計画である。

附属病院では、県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしていくために、上記の計画を着実に実行して診療機能の向上を図っていく方針である。そのためには、今後も継続して地域の医療機関との連携を推進し、さらなる病院経営の健全化を目指していく。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2, 424, 342, 721
人件費支出	△ 11, 320, 754, 585
その他の業務活動による支出	△ 16, 625, 413, 778
運営費交付金収入	2, 525, 251, 526
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2, 336, 957, 986
特殊要因運営費交付金	160, 597, 637
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	27, 695, 903
附属病院収入	27, 301, 876, 425
補助金等収入	489, 456, 770
その他の業務活動による収入	53, 926, 363
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 2, 131, 735, 910
診療機器等の取得による支出	△ 794, 301, 190
病棟等の取得による支出	△ 1, 522, 284, 266
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	184, 849, 546
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 210, 095, 406
借入れによる収入	1, 658, 484, 000
借入金の返済による支出	△ 1, 269, 139, 000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 6, 441, 275
借入利息等の支払額	△ 64, 080, 621
リース債務の返済による支出	△ 505, 574, 866
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 23, 343, 644

Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C)	82,511,405
Ⅴ 外部資金による収支の状況 (E)	-
寄附金を財源とした事業支出	△ 289,191,175
寄附金収入	289,191,175
受託研究・受託事業等支出	△ 146,039,418
受託研究・受託事業等収入	146,039,418
Ⅵ 収支合計 (F=D+E)	82,511,405

⑫ 先進軽金属材料国際研究機構セグメント

先進軽金属材料国際研究機構は、「富山大学先進アルミニウム国際研究センター及び熊本大学先進マグネシウム国際研究センターが有する資源を有効に活用し、SDGs、環境・エネルギー、防災・減災、医療機器等の重要課題解決に向け、軽金属材料革新を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図ること」を目的としている。このうち特に富山大学先進アルミニウム国際研究センターにおいては、「先進アルミニウム合金の開発研究並びにそれらの製造技術及び特性評価に関する学術研究を推進すること」を目的としている。

令和7年度は、先進軽金属材料国際研究機構の外部評価及び国際外部評価を受審し、機構の活動に関する課題の洗い出しを行った。今回の外部評価結果も踏まえて本機構の更なる充実・改善に向けた取り組みを推進していく。

また、共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)地域共創分野「富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点」に関する取り組みを進めるとともに、高岡市内の小学校での出張授業、とやま環境フェア、たかおかSDGsパートナー交流会、T-Messe2025 富山県ものづくり総合見本市等に参加し、活動内容の紹介、さらに本学主催で高岡市をはじめとする地方自治体や企業を招いて公開シンポジウムを開催した。加えて、大阪・関西万博において、文部科学省主催「わたしとみらい、つながるサイエンス展」に出展し、「アルミからはじまる循環経済型イノベーション都市」という拠点ビジョンの下、アルミリサイクルをはじめとする資源の循環で地域を活性化させる取り組みについて成果発表を行う等、産学官民一体となって地域住民の意識醸成及び研究開発の推進を行った。

同プログラムに関する取り組みのほか、共同利用・共同研究拠点公募事業や、企業との共同研究講座にも力を入れており、令和4年度から継続的に取り組んでいる三協立山株式会社に加え、令和7年度にはYKKAP株式会社及び株式会社UACJとの共同研究講座を新たに開設した。

また、部局間交流協定を締結しているキングモンクット工科大学との共催による国際シンポジウムを開催し、海外研究者らを招き「アルミニウム合金のリサイクル及びサステナビリティ技術の最先端」をテーマに軽金属材料の技術発展について議論を行った。併せて、富山県内の軽金属関連企業や本学の軽金属材料共同研究棟の見学も行い、本学が中心となって進めているリサイクルアルミの研究発表や実験機器の視察等を行い、今後の国際共同研究の実現に向け、国内だけでなく海外との連携体制の拡大・深化に向けて積極的な活動を行った。

先進軽金属材料国際研究機構セグメントにおける事業の主な財源は、受託研究収益192百万円(55.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金収益98百万円(28.5%)、その他55百万円(16.1%)となっている。また、事業に要した経費は、受託研究経費160百万円(48.9%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究費138百万円(42.1%)、その他29百万円(9.0%)となっている。

⑬ 和漢医薬学総合研究所セグメント

和漢医薬学総合研究所は、「先端科学技術を駆使することにより伝統医学・伝統薬物を科学的に研究し、東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学を創生し、健康長寿社会の形成に貢献すること」を使命としている。

令和7年度においては、①伝統医薬の社会実装を目指した共同研究体制の構築、②若手研究者による独創的な研究の推進のための論文発表支援、③和漢医薬学分野での教育及び研究の推進と、トランスレーショナルリサーチ・リバーstransレーショナルリサーチに繋がる共同研究推進に向けたセミナーの開催、④海外の伝統医薬学や周辺研究分野の研究者の受入と共同研究の実施、⑤和漢薬データベースの公開による啓蒙と研究活動の活性化等を行い、学内外の研究機関との共同研究体制の構築とともに、国内外の和漢医薬学分野及び異分野の研究者との共同研究を通じた学際的研究の推進に取り組んだ。同時に、和漢

医薬学に精通し、その研究の中で最先端の生命科学技術を駆使することができる国際的人材の育成を図った。

本研究所運営協議会開催時に、研究所の共同研究を含めた研究活動、外部資金獲得、国際交流、教育活動、社会貢献の観点から実績資料に基づく評価を実施し、現在の取組みの方向性や、不足していると思われる点に関する意見をまとめ、今後の活動や運営に活用することとした。

和漢医薬学総合研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 257 百万円 (74.9% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 受託研究収益 33 百万円 (9.8%), その他 52 百万円 (15.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 195 百万円 (57.6% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 87 百万円 (25.8%), その他 56 百万円 (16.6%) となっている。

⑭ 附属学校セグメント

附属学校は、「大学や学部との連携を強化し、実験的・先導的な教育モデルの開発や教育方法の研究を行うとともに、外部からの意見を取り入れ、教育内容の向上と学校運営の改善を図り、地域のニーズに応じた学校教育のセンター的な役割を果たすため、地域社会に開かれた存在となること」を目標としている。教育課題の研究開発を目標として先進的な教育モデル開発のため、学部と附属学校との共同研究プロジェクトを積極的に推進している。

令和7年度においては、それぞれの学校園で、学部との共同研究に加え、地域の教員や保護者等を主な対象として、小学校では「公開授業研修会」「教育研究発表会」「いじめ問題対応研修」「子育てに関する講演会」等を、中学校では「教育研究協議会」「キャリアデザインキャンプ」「ネットリテラシー勉強会」等を、特別支援学校では「中間報告会」「公開教育研究会」「進路研修会」「体験型研修会（プログラミング等）」等を、幼稚園では「公開園内研修保育」「保育フォーラム」「詳細なClassroom配信（毎日）及び連絡会」「いもほり」等を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 811 百万円 (94.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 寄附金等収益 36 百万円 (4.2%), その他 8 百万円 (1.0%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 720 百万円 (82.7% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 142 百万円 (16.4%), その他 8 百万円 (0.9%) となっている。

⑮ その他セグメント

その他セグメントは、他のセグメントに属さない、事務局、学内共同教育研究施設、附属図書館等より構成され、「地域と世界に向かって開かれた大学として、人文社会科学、自然科学、生命科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与すること」を理念としている。

令和7年度においては、これらを実現するため、「学長裁量経費」を477 百万円確保し、次のとおり大学の強み・特色や機能を強化するための取組等に対し、重点的な支援を行った。

- ・教育研究活動の活性化等に係る取組
- ・各部局の機能強化に向けた取組
- ・大学改革、機能強化に係る取組
- ・運営基盤、ガバナンス機能の強化に係る取組 等

また、学長のリーダーシップの下、目的積立金、間接経費等の学内予算を活用し、トイレの洋式化、全学LED化、ディープフリーザー更新等に係る予算（目的積立金：計320 百万円）や若手人材の雇用のための予算（間接経費：47 百万円）を確保し、執行を進めた。

人件費については、適切な人件費管理と柔軟な人事管理を行うために教員人件費ポイント制を導入しており、その中で、学長が管理するポイントを

- ・社会的ニーズの高い分野への対応を積極的に推進している部局
- ・人員強化の必要性が高い部局
- ・大学改革に戦略的に貢献している部局

に貸与することにより、教養教育の全学出動や大学改革等への取組みを推進している。

また、本学のカーボンニュートラルに向けた取組みとして、電気需給契約に関し、太陽光発電電力販売サービス（オフサイトPPA）によるCO2削減を推進している。

その他セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 6,914 百万円 (82.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 受託研究収益 437 百万円 (5.2%), その他 1,051 百万円 (12.5%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 4,568 百万円 (56.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 87 百万円 (25.8%), その他 56 百万円 (16.6%) となっている。

用比、以下同じ)), 教育研究支援経費 1,194 百万円(14.8%), その他 2,320 百万円(28.7%)となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 553,100,727 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てるため、553,100,727 円を目的積立金として申請している。

令和7年度においては、前中期目標期間繰越積立金を 529,353,861 円、目的積立金を 1,013,265,257 円使用した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・(五福) 武道場改修 (事業費: 127 百万円)
- ・(五福) 第1体育館改修 (事業費: 306 百万円)

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・(五福) 中央図書館改修 (I 期) (当事業年度増加額: 344 百万円, 総投資見込額: 377 百万円)
- ・附属病院 MRI 棟等新営 (当事業年度増加額: 1,980 百万円, 総投資見込額: 4,216 百万円)

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

- ・土地 富山市杉谷字御前野 2722 番 他 11 筆
面積 435,905 m² 取得価格 11,851 百万円
- ・建物 富山市杉谷字上野山畑 2630 番地
富山市婦中町友坂字惣野 6221 番地 2 家屋番号 2630 番 2 病院
床面積 12,938.5 m² 取得価格 3,905 百万円
減価償却累計額 2,614 百万円 担保資産 1,291 百万円
- ・建物 富山市杉谷字御前野 2722 番地
富山市杉谷字上野山畑 2630 番地 家屋番号 2722 番 附属病院・管理棟
床面積 53,842.8 m² 取得価格 13,769 百万円
減価償却累計額 8,685 百万円 担保資産 5,084 百万円
被担保債務 (令和7年度借入額) 1,658 百万円

4. 予算と決算の対比

(単位: 百万円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	47,940	51,632	46,766	49,529	49,552	50,423	54,894	52,793	55,419	56,227	
運営費交付金収入	13,090	13,341	12,702	12,779	12,205	12,873	12,005	13,129	12,552	14,049	運営費交付金の追加配分等
補助金等収入	1,286	2,590	1,948	1,942	1,879	2,129	2,442	1,373	2,228	2,336	補助金獲得が見込みよりも増
学生納付金収入	5,044	4,952	5,130	5,122	5,440	4,828	5,463	5,260	5,517	4,686	授業料収入が見込みよりも減等
附属病院収入	21,804	22,728	22,736	24,219	23,985	25,985	25,375	26,435	26,260	27,143	入院診療単価の向上等
その他収入	6,713	8,020	4,248	5,464	6,040	4,605	9,607	6,593	8,857	8,011	事業計画変更による減
支出	47,940	49,033	46,766	46,394	49,552	48,410	54,894	50,526	55,419	53,550	
教育研究経費	19,014	18,252	17,870	17,734	18,939	17,949	18,706	18,018	19,425	18,282	修繕費等の執行額減
診療経費	21,651	22,428	21,807	21,529	23,980	23,620	26,634	24,913	27,333	26,748	事業計画変更による減等
その他支出	7,273	8,351	7,088	7,131	6,631	6,840	9,553	7,593	8,657	8,519	事業計画変更による減等
収入-支出	-	2,599	-	3,134	-	2,013	-	2,266	-	2,676	

※令和7年度の予算・決算の詳細な差額理由は、決算報告書参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は51,899百万円で、その内訳は、附属病院収益27,301百万円(52.6%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,587百万円(24.3%)、学生納付金収益5,723百万円(11.0%)、その他6,285百万円(12.1%)となっている。

また、MR I棟等施設整備の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入を行った(令和7年度新規借入額1,658百万円、期末残高15,136百万円(既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで「学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、倫理観を育み、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「使命感と創造力に富む人材を育成する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、研究者／高度職業人の研究基盤力の育成、社会のニーズを踏まえた教育プログラムの整備等、様々な取組みを進めてきた。

令和7年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

富山大学では、研究者や高度職業人として必要な基盤的能力の育成を目的として、「数理・データサイエンス・AI」に関する教育プログラムを実施している。本プログラムは、基礎的素養の習得を目指すレベル1・2と、専門分野における応用力育成を目指すレベル3の三段階で構成されている。

このうち、経済学部及び理学部において実施するレベル3のカリキュラムが、令和7年8月26日付で文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」の認定を新たに受けた。

応用基礎レベルは、リテラシーレベルで身に付けた知識をさらに深めながら、データの背景や意味を読み取り、専門分野における課題解決に数理・データサイエンス・AIを活用する力の育成を目的とする教育段階である。経済学部及び理学部では、それぞれの学問分野の特性に応じたデータ分析や数理的手法等を学修できるカリキュラムが整備されており、その教育内容が制度の趣旨に適合するものとして今回認定された。

これにより、本学における応用基礎レベル認定学部は、既に認定を受けている工学部及び都市デザイン学部と合わせて4学部となり、専門分野における応用段階の教育体制が拡充された。今後も、数理・データサイエンス・AI教育の推進を図り、社会の多様な課題に対応できる人材の育成に取り組んでいく。

応用基礎レベル



有効期限

工学部) 令和9年3月31日
都市デザイン学部) 令和10年3月31日
経済学部・理学部) 令和12年3月31日

② 富山大学主催によるサマースクール「TOMIDAI GLOBAL SCI FRONTIERS」開催

令和7年9月24日から9月29日までの6日間、富山大学五福キャンパス及び杉谷キャンパスにて開催した。本事業は、国際的視野を持つ若手研究者の育成及びグローバルネットワーク形成を目的として実施した。

本サマースクールには、国内外の大学から計73名の学生が参加した。国内大学からは富山大学をはじめ、金沢大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学等より計37名が参加し、海外からはアジアを中心とした14か国・地域より36名が参加した。多国籍・多文化な環境のもとで、活発な学術的交流が図られた。

期間中は、医学、脳科学、バイオ工学、サステナビリティサイエンス等、学際的なプログラムを実施した。また、学生はグループごとに選択した課題に基づき、サマースクール期間中に英語によるプレゼンテーションの準備・発表を行い、発表方法、内容、タイムマネジメント等の観点から評価を受けた。

最終審査の結果、優秀な発表を行ったグループに対して、Gold, Silver, Bronzeの各賞を授与した。宿舎での共同生活や交流行事も含め、参加学生にとって国際的な研究交流と実践的なコミュニケーション

ン能力向上の機会となった。



グループワークの様子



Gold 賞グループと齋藤学長との
記念撮影



プレゼンテーションの様子

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで「学問の継承・発展と基礎的な研究を重視するとともに、現代社会の諸問題に積極的に関わり、融合領域の研究を推進する。また、基礎研究を充実するとともに、「地域と世界に向けて先端的研究情報を発信する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、社会の課題解決・イノベーションに寄与する研究の推進、外国人教員（研究者）配置による国際ネットワーク強化・知の集積拠点の形成等、様々な取組みを進めてきた。

令和7年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 研究力強化から社会実装を繋ぐ研究マネジメント改革

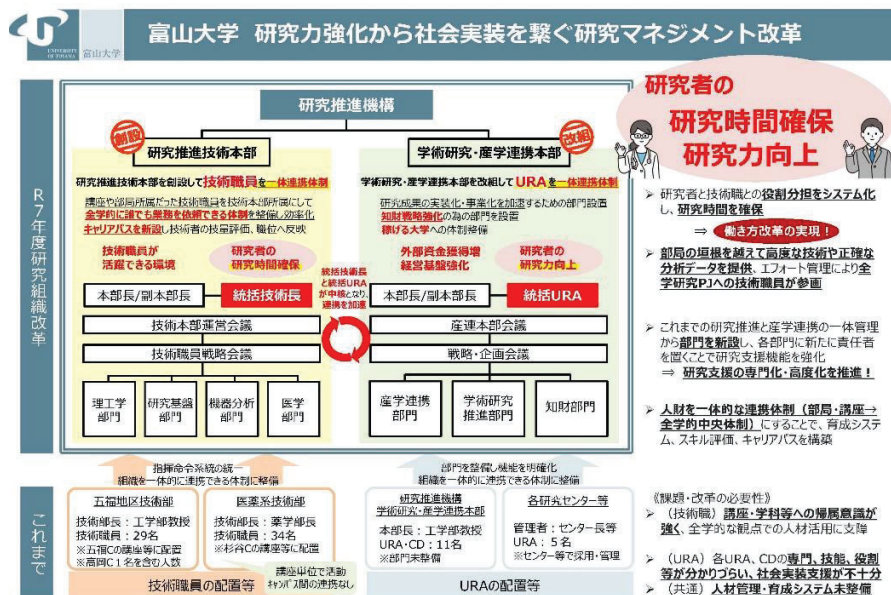
令和7年度、教育研究組織改革分（組織整備）の新規事業として「研究力強化から社会実装を繋ぐ研究マネジメント改革」が採択されたことを受け、本学の研究力強化及び外部資金獲得増を目指して、技術職員及びURAの所属組織整備及び人事システム改革を行い、研究支援体制の強化を行った。

研究者は、研究以外の業務が多く、研究に専念する時間が十分に確保できていないが、研究者と技術職の効果的な役割分担により研究時間確保が可能となる。また、URAは研究の企画やマネジメント、資金調達等様々な支援を提供している。本学の研究力強化には、技術職員・URAによる支援強化が重要であると考え、その能力を最大限に発揮するため、改革に取り組んだ。

具体的には、令和7年4月、研究推進機構内に新たに「研究推進技術本部」を設置し、これまで点にしていた技術職員の所属組織を一元化した。またURAの所属組織についても研究推進機構内の学術研究・産学連携本部に一元化しており、ともに指揮命令系統を統一化し、部局の垣根を越えて一体的に連携できる体制を構築した。また技術職員の統括役として「統括技術長」を、URAの統括役として「統括URA」を新たに配置し、この2名が中核となり技術職員・URA間の連携が進んでいる。

また人事面について、技術職員については課長級管理職の「技術長」を設ける等これまで3段階だった職階を5段階に見直し、更に課長補佐級となる技術専門員を2名から4名に増員する等キャリアパスの整備を行った。加えて一元化により技術職員独自の人事評価システムや人材育成システムの整備も進み、技術職員が活躍できる環境を整えた。URAについては、現在雇用期間に限りのある契約職員のみとなっているが、モチベーションアップ及び人材確保のため、無期化や待遇向上のため現在検討を進めている。

現在研究推進技術本部では、全学的なプロジェクトへの技術職員の参加のほか、学内の教職員から広く技術相談・技術支援を受け付ける等、大学全体への貢献を加速させている。また学術研究・産学連携本部についても、定例的な全体ミーティングの実施等でURA同士の連携を進め、外部資金の獲得支援体制を強化している。なお、受託研究・共同研究等の外部資金の獲得額は右肩上がりが増加しており、令和7年度は前年度比で約2億2700万円増となったところであるが、今後も更なる研究力強化や外部資金の獲得増を目指す。



② 戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業

内閣府が公募した戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業に、本学を代表機関、熊本大学および北里大学を連携機関とした提案構想が採択された。

本事業は、大学改革やイノベーション創出に関する過去の取組みを定量的・定性的に調査・分析し、その結果に基づいて大学が果たすべき機能や推奨される施策を明確化するとともに、実証事業を通じてその有効性を検証し、大学の機能強化と、より効果的かつ実効性のある政府の支援策の検討を目的としており、令和7年度においては、本事業の中核となる「伝統医薬のエビデンス実証と社会実装モデルの構築」に向け、研究基盤整備、組織体制改革、地域連携強化および国際展開の各側面において取組みを開始した。

まず、研究環境の整備では「地域連携分析センター」及び「臨床データ統合解析センター」の設置に向けた基本方針を定め、伝統医薬の成分分析、品質評価および臨床データの統合解析基盤の構築に着手した。

組織面では、自治体、企業、金融機関等の有識者を交えた「ヘルスケアイノベーション戦略会議」を設置し、今後本事業の進捗状況を共有するとともに、議論を重ね政策に対する各種提言を行う。また、富山県庁内に「富山大学県庁サテライト」を設置し、地域産業との連携拠点を整備した。これにより、今後伝統医薬や健康食品の研究成果が地域企業へ円滑に展開されることを目指す。

地域貢献の観点では、県とのトップ会談を通じて「ウェルビーイング」理念に基づく連携方針を共有し、地域ヘルスケアの高度化に向けた戦略的な方向性を明確化した。その他、県内企業との共同研究・受託研究の拡大に向けた枠組み整備により、産学官連携の深化を図る。

さらに、国際展開においては、ASEAN 諸国等との新規連携協定締結に向けた交渉を進めるとともに、伝統医薬の国際標準化に資する研究協力体制を強化した。併せて、外国人留学生受入れに関する制度設計を進め、グローバル人材育成の基盤構築の進展に努めている。

以上の取組みにより、令和7年度は、本事業の目標である「科学的・臨床的エビデンスに基づく伝統医薬の社会実装モデル」の実現に向けた制度的・人的・物的基盤が整備され、今後の研究成果創出と地域産業活性化に向けた重要な初年度として位置付けられる。今後は、これらの基盤を活用し、具体的な研究成果の創出と社会実装の加速が期待される。



(3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人ではこれまで「専門性と総合性を併せ持つ質の高い医療を提供するとともに、地域の包括的な医療を牽引する。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、地域の医療連携と高度医療の強化、医療人材の養成等、様々な取組みを進めてきた。

令和7年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① クラウドファンディングの実施

附属病院では、「膵がん治療の開発と、力ある若手外科医の育成」を目標に、消化器・腫瘍・総合外科／膵臓・胆道センターがクラウドファンディングに挑戦し、寄附者 463 人、総額 2188.4 万円の寄附金が集まった。

皆様からの温かいご支援を活用し、下記のプロジェクトを順次実施する予定。

- 膵がんに関する臨床研究支援費用
- 若手外科医のための手術関連機器・手術指導費用
- 若手外科医のための研究活動支援費用
- 膵がんに関する基礎研究の費用
- 臨床研究に関する人的支援費用



プロジェクトの実施状況はこちら

② 次世代ロボット麻酔器「AsisTIVA」を導入

附属病院では、このたび次世代ロボット麻酔器「AsisTIVA（アシスティバ）」を導入し、令和7年11月に初の臨床症例を実施した。

AsisTIVAは、脳波（BIS値）および筋弛緩モニタリングに基づき、鎮静薬・鎮痛薬・筋弛緩薬の投与量を自動制御する麻酔支援システムであり、麻酔科医の判断を補助し、精密かつ安定した麻酔管理を実現するものである。

本導入は富山県内で初であり、全国的にも導入施設に限られる先進的な取組である。麻酔科医の負担軽減、手技の標準化、医療安全の向上などの効果が期待される。

当院では、AsisTIVA導入を機に、AIやデジタル技術を活用した「スマート手術室」構想を推進する。

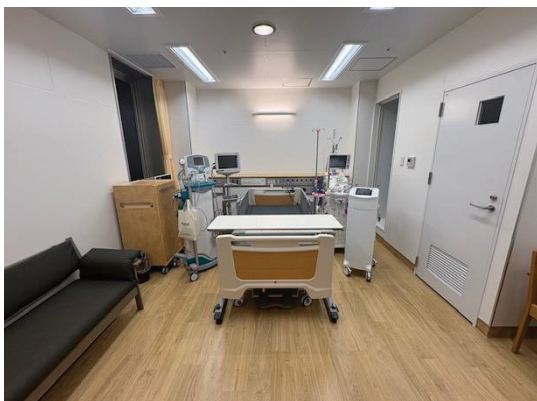


③ 第一種感染症病床及び災害・救命センター増築棟を竣工

附属病院は、令和7年12月に、第一種感染症病床及び災害・救命センター増築棟を竣工した。

第一種感染症病床は、エボラ出血熱などの一類感染症患者の受入れ、早期診断及び治療に対応する専用病床であり、県内では従来、県立中央病院のみに設置されていたが、富山県感染症予防計画に基づく感染症対策強化の一環として、当院に新たに整備したものである。

また、当院では将来的な高度救命救急センター指定を見据え、災害・救命センターの機能強化を進めており、このたび増築工事が完了した。今後は、令和8年6月にはER改修、令和8年8月にはECU改修が完了予定であり、一連の増築・改修により、地域医療の最後の砦として、救急医療における県・地域への貢献を一層果たしていく。



第一種感染症病床病室



災害・救命センター更新設備

④ 北陸初、富山大学附属病院で性別適合手術を実施

附属病院は、日本 GI（性別不合）学会認定施設として、性別適合手術である外陰女性化術および造膣術を北陸で初めて実施した。

本院は令和3年10月にジェンダーセンターを設置し、性別不合（GI）の当事者が安心して外科治療や相談を受けられる体制を整備し、診療実績を積み重ねてきた。その結果、令和6年9月1日付で同学会の認定施設（全国9番目）となり、一定の条件下で保険診療として手術療法を実施できる体制を整えた。

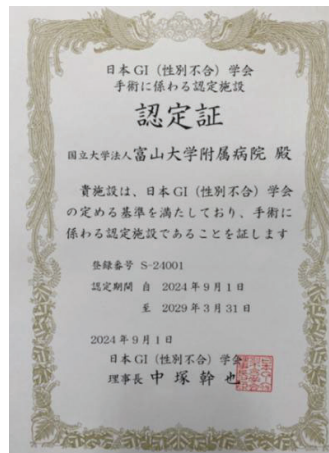
これまでに男性型胸壁形成術 31 例、子宮卵巣摘出術 10 例、その他関連手術 13 例を実施している。

今回、外陰女性化術および造膣術を初めて実施し、手術は成功した。術後経過は良好であり、退院後も当事者の希望に沿った結果が得られている。

性別適合手術を実施する同学会認定施設は国内でも限られており、本院は国内6施設目、北陸地方では初の実施である。今後も当事者が安心して治療を受けられるよう、診療体制の充実を図るものである。



ジェンダーセンターロゴ



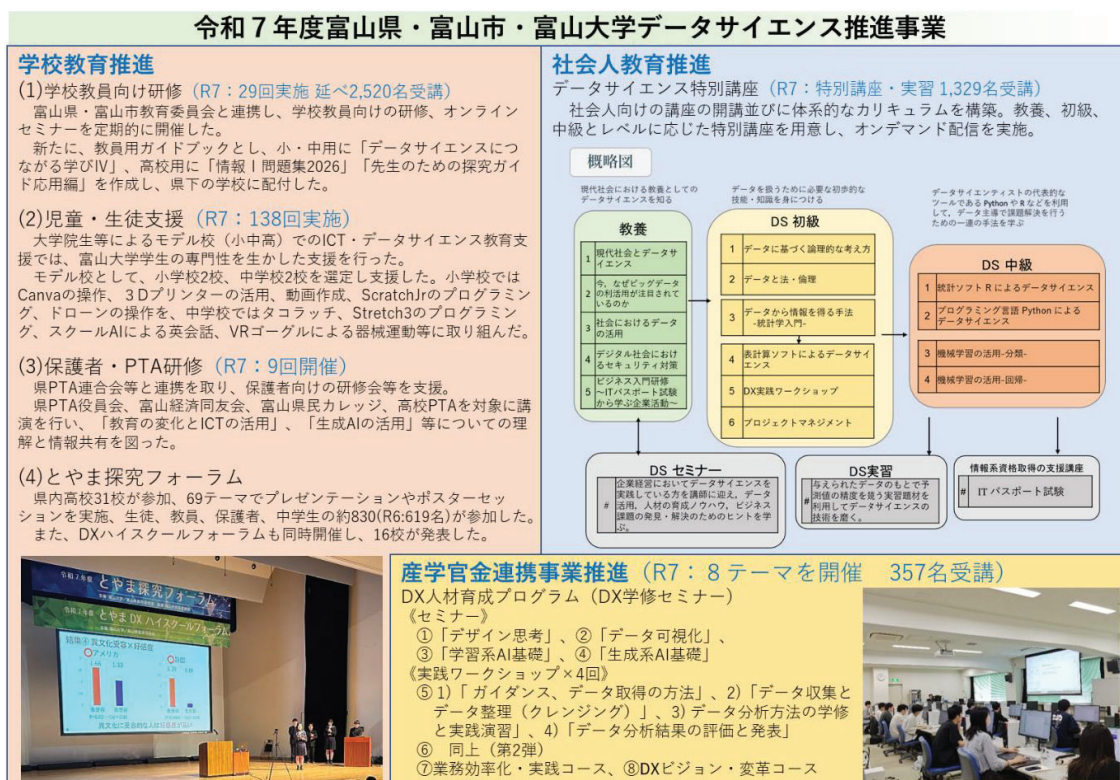
(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで「多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組み、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、地域の産業・文化の発展への貢献、産学官連携活動の推進等、様々な取組みを進めてきた。

令和7年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 富山県・富山市・富山大学データサイエンス連携推進事業

令和3年度より富山県・富山市と連携し、データサイエンス連携推進事業として「学校教育推進」「社会人教育推進」「産学官金連携事業推進」の3つの事業を行っている。



令和7年度は、県内学校の教員向け支援として、県内学校教員向けの研修会やセミナーに延べ2,520名が受講した。新たに、教員用ガイドブックとし、小・中用に「データサイエンスにつながる学びIV」、高校用に「情報I問題集2026」「先生のための探究ガイド応用編」を作成し、県下の学校に配付した。児童・生徒向けの授業支援は138回実施、高校生のDS・探究の意欲を上げるため、高校生と博士課程学生・高専専攻科生との交流会を実施した。県内高校の探究活動には年7回、延べ1,161名に支援を行い、令和8年1月31日に発表の場として「とやま探究フォーラム」を開催し、生徒、教員等830人(R6年度:619人)が参加した。また、今年度は同フォーラムへの中学生の参観、DXハイスクールフォーラムとの同時開催とし、採択校の16校も発表を行った。社会人向けデータサイエンス特別講座では、レベル別のオンデマンド配信やデータサイエンス活用事例を紹介するセミナーから成り、DX時代に求められる人材育成を目的として、自治体及び企業向けにDX学修セミナーを実施した。データサイエンス特別講座には延べ1,050名、特別実習に延べ29名、ITパスポート試験支援講座に250名、DX学修セミナー・実践ワークショップには延べ357名が受講した。県・市からは令和8年度の継続の了解を得ており、事業の更なる充実を目指す。

② 「富山大学県庁サテライト」を設置

令和7年12月、内閣府が実施する「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」において富山県の伝統医薬産業に、本学の最新科学シーズと人材を投入し、伝統医薬品の「品質」及び「臨床効果」を検証可能とする革新的モデルを構築することにより、地域貢献の強化を図る事業計画が採択された。

本事業を中心として伝統医薬やヘルスケア分野での県との連携強化を図るため、令和8年3月31日に齋藤学長と新田富山県知事の覚書の調印を行い、その後、除幕式を実施し、北陸地区では初となる、県庁内に設置する大学の出張施設「富山大学県庁サテライト」を設置した。

同サテライトには本学のコーディネーターを常駐させ、自治体及び地元企業からの相談をワンストップで受け付けて、学内関係者とのマッチングを行うとともに、学内から富山県への各種相談窓口の機能を担う双方向の拠点とする。これにより自治体や地元企業との連携強化を図り、政策提言や人的交流を推進するとともに、大学が有する伝統医薬に関する研究や医薬品の品質・臨床効果の検証結果を活用した産官学連携強化につなげていく予定である。



3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、富山大学危機管理委員会を設置し、想定されるリスクに対する体制及び対応策を検討し、措置を講ずるとともに、リスク発生時においては、原因及び状況の把握・分析並びにそのリスクによってもたらされる事態を想定することにより、被害及び影響を最小限に抑制するために対応している。

リスクが発生し又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると判断する場合は、次のリスク対応業務を行うため、速やかに危機対策本部を設置している。

1. 必要な対策の決定及び実施
2. 情報収集及び情報分析
3. 職員及び学生等への情報提供
4. 関係機関との連絡調整
5. 報道機関への情報提供
6. その他対応に関し必要な事項

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 財務に係るリスクについて

自然災害による被害又は突発的な事故・事案等、不測の事態に備えるため予備費を計上している。また、人事院給与勧告による給与の引き上げへの対応や職員の定年延長等による人件費の増加に加え、光熱費の高騰、物価上昇、為替変動等による基盤的な支出の増加に伴い、大学経営は益々厳しくなることが予想される。一方、コストカット型の経営のみでは大学機能の低下を招くことから、経営戦略に基づく大学マネジメントが一層重要となる。そのため、本学では、学長の下に経営戦略タスクフォースを設置することを決定し、強みとなる分野・事業等への学内資源の重点投資による外部資金の戦略的な獲

得と、経営資源の活用等による財源の多様化や附属病院収入の拡充により財務基盤の強化を図るとともに、経営資源の洗い出しと資源の再配分・最適化等の取組みを進めている。

②火災及び自然災害によるリスクについて

災害等発生時の対応について、人命の確保を最優先に、教育研究活動の継続・早期復旧を図るため、危機管理ガイドライン及び事業継続計画（BCP）を策定している。大規模災害が発生した際は、学長が本部長となり、危機対策本部を設置し、非常時優先業務を実施する。災害等発生時における対応の演習として、年に一度、防災訓練を実施している。また、災害等発生時における学生及び職員の安否状況の確認について、富山大学安否確認実施要項に基づき、年に複数回、安否確認訓練を実施している。令和6年能登半島地震では、防災マニュアルも活用して安否確認を実施し、被害状況を把握できた。

③重篤な感染症等によるリスクについて

重篤な感染症等の対応について、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年2月に富山大学新型コロナウイルス危機対策本部会議を設置し、学内における感染症対策の取扱い等を策定し、レベルに応じた教育研究活動を確保するための対応等を行ってきた。また、令和5年度から順次、感染症発生時における感染拡大防止対応のフロー等及び結核等の感染症防止対策の整備を行っている。

④事件・事故によるリスクについて

事件・事故（情報漏えいやコンピュータウイルス感染等を含む。）の対応について、危機管理ガイドラインのほか、リスクに応じ、個別マニュアルの整備・見直しや教育、研修、訓練等を実施している。事件・事故の発生時においては、速やかに関係部局、関係機関等に連絡し対応するとともに、リスク情報の把握、分析及び評価を行い、把握したリスクに対して被害及び影響を最小限に抑制するための対応を行う。

⑤附属病院におけるリスクについて

附属病院では現在、MR I棟の改築、災害・救命センターの増築及び中央診療棟の改修等を進めている。施設の整備を進めていくことは、設備整備費、施設維持管理費、借入金償還経費等、経費負担の増加により病院経営の圧迫に繋がる可能性が大きく、病院経営のさらなる健全化を図らなければならない。そのため、毎事業年度の決算において、一定の剰余金を生み、翌事業年度以降の事業資金を確保していくことが重要であり、増収及び経費削減の対策を継続して実行していく必要がある。

具体的な対策は、次のとおりである。

- ・地域医療機関との医療連携を継続して推進していき、新規入院患者数の増及び手術件数の増を図っていく。
- ・医薬品及び医療材料の値引き交渉、後発医薬品への切替等を進め、医療経費の削減を行う。
- ・委託契約、保守契約等の見直しを行い、管理運営費の削減を行う。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、教育・研究活動の中で、学生や教職員が自主的で自律的な環境配慮活動を継続的に進めるために、平成17年10月1日に「富山大学環境宣言」を制定した。富山大学環境宣言では、環境に関する方針や目標として「富山大学環境配慮活動年度計画」を設定し、その達成に向けて取り組んでいる。

方針及び取組み概要

富山大学環境方針(令和7年10月14日改定)

富山大学は、総合的教育・研究機関として、持続可能な社会の実現に向けて、全構成員の英知を結集して環境問題に取り組みます。特に次の事項を推進します。

環境方針1	富山大学は、地球環境の保全、持続可能な社会の実現に寄与するため、総合大学の特徴を活かした環境教育の充実と環境分野の研究を進めます。また、教育研究の成果を地域社会に積極的に還元します。
-------	---

環境方針 2	富山大学は、大学が行うすべての活動において、環境に関連する法規、規制、学内規則等を遵守します。また、研究活動に伴うハザードを認識し、化学薬品の安全管理を徹底します。
環境方針 3	富山大学は、学生を含むすべての構成員が、環境マネジメントに参画し、環境に配慮した活動を推進するための環境配慮プログラムを実施します。また、地域の意見を活動に反映させます。
環境方針 4	富山大学は、大学が行うすべての活動において、エネルギー使用量や廃棄物の削減、資源の再利用、グリーン購入の推進に努めます。

さらに、全学を挙げて SDGs（持続可能な開発目標）を推進し、17 の目標に対して大学構成員が様々な活動を行っている。

【持続可能な開発目標（SDGs）】に対する富山大学の取組

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する富山大学の取組
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/overview/sdgs/>

このほか、学生が文系・理系の枠を超えて幅広く SDGs に関する知識を習得し、世界が直面している様々な課題への理解を深めることを目的として「SDGs 教育プログラム」を提供している。

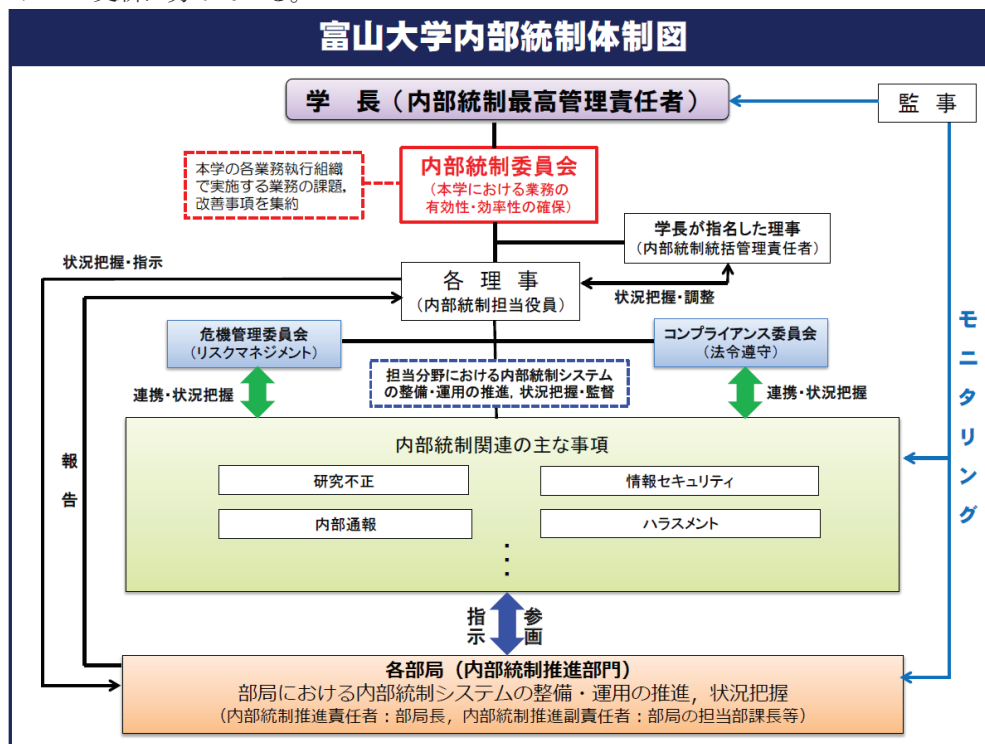
【環境報告書の公表】

当法人は、令和 7 年 9 月末に環境報告書 2025 の公表を行っている。

http://www.erc.u-toyama.ac.jp/environment/pdf/EMR2025_web.pdf

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、内部統制システムとして業務方法書に定めたとおり、役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めている。



内部統制の推進にあたっては、「①業務の有効性・効率性、②コンプライアンスの確保、③財務報告等の信頼性の確保、④資産の保全・活用」を達成するため、富山大学内部統制委員会を設置し、内部統制が有効に機能しているか、業務運営の状況確認を行っている。

業務運営の状況確認は、業務方法書で規定する内部統制システムの整備に関する事項の中から、内部統制委員会が選定した事項について行っている。

当事業年度においては、内部統制委員会を２回開催し、「リスク評価と対応に関する事項」を重点事項とした自己点検を実施するとともに、主要な業務リスク及びその対応状況について、全学的な把握と共有を行い、内部統制システムの運用状況を確認した。

また、令和７年度においては、内部統制システムの実効性向上を目的として、全役職員を対象にコンプライアンス研修を実施した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	9	-	-	-	-	9
令和5年度	7	-	-	-	-	7
令和6年度	561	-	223	-	223	338
令和7年度	-	13,470	12,364	-	12,364	1,106
合 計	577	13,470	12,587	-	12,587	1,460

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		-	該当なし
合 計		-	

②令和 5 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		-	

③令和 6 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	49	①業務達成基準を採用した事業等 ○ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）による事業 ・グローバル研究者形成拠点 ○大学承認事項 ・自動細胞分析装置 ・附属学校施設・設備更新 ・高岡キャンパスH291講義室の整備 ・事務用パソコン更新
	資本剰余金	-	

	計	49	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：19（業務費 19） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：建物附属設備 4，工具器具備品 26 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 自動細胞分析装置については，令和7年度に終了する事業であり，十分な成果を上げたと認められることから，運営費交付金債務22百万円を全額収益化。 附属学校施設・設備更新については，令和7年度に終了する事業であり，十分な成果を上げたと認められることから，運営費交付金債務11百万円を全額収益化。 高岡キャンパスH291講義室の整備については，令和7年度に終了する事業であり，十分な成果を上げたと認められることから，運営費交付金債務5百万円を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については，それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し，運営費交付金債務9百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	174	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・移転費 ・建物新営設備費 ○設備災害復旧経費による事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：156（業務費 156） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 18 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については，業務進行に伴い支出した運営費交付金債務145百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業については，業務進行に伴い支出した運営費交付金債務29百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	174	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし
合 計		223	

④令和7年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	615	①業務達成基準を採用した事業等 ○ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）による事業 ・先端抗体医薬開発センターの設置による産業創生に寄与する抗体製薬開発の支援体制整備 ・グローバル研究者形成拠点 ・臨床研究管理センター「創薬・ヘルスケア部門」の設置による機能強化 ・金沢大学との連携による共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開 ・富山大学医薬理工学環の異分野融合教育の高度化により「人」と「地」の健康を科学する」リーディング人材育成体制の整備 ・研究力強化から社会実装を繋ぐ研究マネジメント改革 ○ミッション実現加速化経費（附属学校機能強化分）による事業 ○ミッション実現加速化経費（基盤的設備等整備分）による事業 ・情報基盤システム ○ミッション実現加速化経費（基盤的設備等整備分(DX化に資する設備等)）による事業 ・キャンパスにおける支線ネットワークの更改 ○ミッション実現加速化経費（数理・データサイエンス・AI教育強化分）による事業 ○大学承認事項 ・施設・設備整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：357（業務費 357） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：建物附属設備 1, 工具器具備品 257 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 キャンパスにおける支線ネットワークの更改については、令和7年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務231百万円を全額収益化。 研究力強化から社会実装を繋ぐ研究マネジメント改革については、令和7年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務97百万円を全額収益化。 キャンパスにおける支線ネットワークの更改については、令和7年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務97百万円を全額収益化。 先端抗体医薬開発センターの設置による産業創生に寄与する抗体製薬開発の支援体制整備については、令和7年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務43百万円を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務145百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	615	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,373	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,370（業務費 10,370） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	資本剰余金	－	

	計	10,373	期間進行业務に係る運営費交付金債務10,373百万円を収益化。 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額（3百万円）を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,375	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・移転費 ・建物新築設備費 ○教育・研究基盤維持経費による事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,369（業務費 1,369） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 6 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務790百万円を収益化。 教育・研究基盤維持経費による事業については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務539百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務45百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	1,375	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし
合 計		12,364	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	9 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	9
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。

	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	7	
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	335	・設備災害復旧経費 設備災害復旧経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	338	
令和7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	487	ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）による事業 ・グローバル研究者形成拠点 4百万円 大学承認事項 ・空調機更新事業 11百万円 ・施設・設備整備事業 116百万円 ・学内システム整備事業 105百万円 ・情報基盤整備事業 250百万円 業務達成基準を採用した業務については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	616	・退職手当，移転費，建物新営設備費 退職手当，移転費，建物新営設備費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	1,106	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金 額
収入	58,874
運営費交付金収入	12,922
補助金等収入	3,471
学生納付金収入	5,594
附属病院収入	27,593
その他収入	9,294
支出	58,874

教育研究経費	15,026
診療経費	28,948
一般管理費	4,952
その他支出	9,948
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、3,226百万円は目的積立金によるものである。また、その他支出のうち、454百万円は附属病院のPET-CT装置の設備整備費である。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のために国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

その他の収益	受託研究等収益，寄附金収益，補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として，以下の資料を作成している。

① 大学概要



大学概要は，当法人の組織構成，役職員氏名ほか役職員数，学生定員・現員数，設置学部等の概要といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学WEBサイトトップ > 大学紹介 > 刊行物等一覧 > 富山大学概要

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr/publication/about/>

② 学部案内



学部案内は学部ごとに発行され，各学部の概要，特徴，取組状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 刊行物等一覧 > 学部案内

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr/publication/ug-guide/>

③ 統合報告書



統合報告書は、当法人の取組状況、財務状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学WEBサイトトップ > 大学紹介 > 刊行物等一覧 > 統合報告書

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr/publication/integrated/>

④ 環境報告書



環境報告書は、当法人の環境方針、環境配慮活動といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学WEBサイトトップ > 大学紹介 > 刊行物等一覧 > 環境報告書

<http://www.erc.u-toyama.ac.jp/environment/>